

塩竈市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

塩竈市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村又は 特定都道県以外 の者が負担する額	うち、特定市町村又は 特定都道県以外 の者が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外 の者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外 の者が負担する 額を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度			
22	D - 4 - 3	石堂地区災害公営住宅整備事業	石堂地区	市	市	直接	前回まで 391,700 今回 0 計 <391,700>	(0) 0 <0>	391,700 0 <391,700>	<0>	<0>	<391,700>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	0	0	25 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額: 391,700千円(国費: 342,737千円) 流用後全体事業費: 0千円(国費: 0千円)
23	D - 4 - 4	桂島地区災害公営住宅整備事業	浦戸桂島地区	市	市	直接	前回まで 584,800 今回 0 計 <584,800>	(0) 0 <0>	584,800 0 <584,800>	<0>	<0>	<584,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	540,765	0	540,765	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 28,081千円(国費: 24,571千円) 流用元: D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 20,593千円(国費: 18,018千円) 流用元: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円) 流用後全体事業費: 526,766千円(国費: 460,921千円) 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 13,999千円(国費: 12,249千円) 流用後全体事業費: 540,765千円(国費: 473,170千円)	
24	D - 4 - 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	前回まで 592,693 今回 0 計 <592,693>	(0) 0 <0>	592,693 0 <592,693>	<0>	<0>	<377,400>	(215,293)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	548,057	0	548,057	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 28,081千円(国費: 24,571千円) 流用後交付対象事業費: 620,774千円(国費: 543,177千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 13,999千円(国費: 12,249千円) 流用元: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,719千円(国費: 51,378千円) 流用後全体事業費: 548,057千円(国費: 479,550千円)	
25	D - 4 - 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	前回まで 426,628 今回 0 計 <426,628>	(0) 0 <0>	426,628 0 <426,628>	<0>	<0>	<299,710>	(126,918)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	412,739	0	412,739	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 20,593千円(国費: 18,018千円) 流用後交付対象事業費: 447,221千円(国費: 391,317千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 431,842千円(国費: 377,861千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 19,103千円(国費: 16,715千円) 流用後交付対象事業費: 412,739千円(国費: 361,146千円)	
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	前回まで 1,166,000 今回 0 計 <1,166,000>	(0) 0 <0>	1,166,000 0 <1,166,000>	<0>	<0>	(72,000)	(150,377)	(362,000)	(581,623)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,166,000	0	1,166,000	24 ~ 30		
27	D - 1 - 3	伊保石二号線道路事業	伊保石地区	市	市	直接	前回まで 14,200 今回 0 計 <14,200>	(0) 0 <0>	14,200 0 <14,200>	<0>	<0>	(14,200)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	14,200	0	14,200	24 ~ 25	事業完了	
28	D - 1 - 4	西塩竈駅東口線道路事業	錦町地区	市	市	直接	前回まで 26,660 今回 0 計 <26,660>	(0) 0 <0>	26,660 0 <26,660>	<0>	<0>	(26,660)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	26,660	0	26,660	24 ~ 26	事業完了	
29	D - 23 - 1	桂島地区防災集団移転促進事業 (事業計画策定費)	浦戸桂島	市	市	直接	前回まで 22,400 今回 0 計 <22,400>	(0) 0 <0>	22,400 0 <22,400>	<0>	<0>	(22,400)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	20,222	0	20,222	24 ~ 25	事業完了 【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用元: D-23-2 寒風沢地区防災集団移転促進事業 (事業計画策定費) 流用額: [H24]2,178千円(国費: 1,634千円) 流用後交付対象事業費: 20,222千円 (国費: 15,166千円)	
30	D - 23 - 2	寒風沢地区防災集団移転促進事業 (事業計画策定費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで 7,400 今回 0 計 <7,400>	(0) 0 <0>	7,400 0 <7,400>	<0>	<0>	(7,400)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	9,578	0	9,578	24 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用元: D-23-1 桂島地区防災集団移転促進事業 (事業計画策定費) 流用額: [H24]2,178千円(国費: 1,634千円) 流用後交付対象事業費: 9,578千円 (国費: 7,184千円)	
31	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	前回まで 783,516 今回 0 計 <783,516>	(0) 0 <0>	783,516 0 <783,516>	<0>	<0>	(417,844)	(365,672)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	742,816	0	742,816	24 ~ 32	事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用元: C-6-3 野々島地区漁港施設機能強化事業 (直接補助分) 流用額: 40,700千円(国費: 32,560千円) 流用後交付対象事業費: 742,816千円 (国費: 594,252千円)	
32	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	前回まで 4,547,992 今回 0 計 <4,547,992>	(0) 0 <0>	4,547,992 0 <4,547,992>	<0>	<0>	(481,067)	(274,380)	(3,406,372)	(386,173)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,547,992	0	4,547,992	24 ~ 32	
33	C - 5 - 4	桂島地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	浦戸桂島	市	市	直接	前回まで 1,010,960 今回 0 計 <1,010,960>	(0) 0 <0>	1,010,960 0 <1,010,960>	<0>	<0>	(436,200)	(574,760)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,010,960	0	1,010,960	25 ~ 31		
34	C - 5 - 5	野々島地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	浦戸野々島	市	市	直接	前回まで 925,000 今回 0 計 <925,000>	(0) 0 <0>	925,000 0 <925,000>	<0>	<0>	(453,400)	(471,600)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	925,000	0	925,000	25 ~ 31		
35	C - 5 - 6	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで 756,000 今回 0 計 <756,000>	(0) 0 <0>	756,000 0 <756,000>	<0>	<0>	(756,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	756,000	0	756,000	25 ~ 31		
36	C - 6 - 3	野々島地区漁港施設機能強化事業 (直接補助分)	浦戸野々島	市	市	直接	前回まで 61,000 今回 0 計 <61,000>	(0) 0 <0>	61,000 0 <61,000>	<0>	<0>	(61,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	103,014	0	103,014	25 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: ☆F-1-1-1 漁業集落復興効果促進事業 流用額: 42,014千円(国費: 32,560千円) 流用後交付対象事業費: 103,014千円 (国費: 79,835千円)	
37	C - 6 - 4	寒風沢地区漁港施設機能強化事業 (直接補助分)	浦戸寒風沢	市	市	直接	前回まで 166,000 今回 0 計 <166,000>	(0) 0 <0>	166,000 0 <166,000>	<0>	<0>	(166,000)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	166,000	0	166,000	25 ~ 31		
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	前回まで 464,000 今回 0 計 <464,000>	(0) 0 <0>	464,000 0 <464,000>	<0>	<0>	(113,100)	(350,900)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	464,000	0	464,000	25 ~ 29	事業完了	

塩竈市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	全体事業期間 (注6)	備考(注7)							
								前回まで 今回 計	前回まで 今回 計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度					
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,266,979) 0 <1,266,979>	(0) 0 <0>	(1,266,979) 0 <1,266,979>	<0>	<0>	<570,038>	(564,253) 0 <564,253>	(132,688) 0 <132,688>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,266,979	0	1,266,979	25 ~ 30	
40	◆ D - 4 - 1 - 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(34,600) 0 <34,600>	(0) 0 <0>	(34,600) 0 <34,600>	<0>	<0>	<34,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	34,600	0	34,600	25 ~ 28	事業完了
41	◆ D - 4 - 2 - 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(56,600) 0 <56,600>	(0) 0 <0>	(56,600) 0 <56,600>	<0>	<0>	<56,600>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	56,600	0	56,600	25 ~ 27	事業完了
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	前回まで 今回 計	(206,488) 0 <206,488>	(0) 0 <0>	(206,488) 0 <206,488>	<0>	<0>	<144,600>	(61,888) 0 <61,888>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	289,945	0	289,945	25 ~ 28	【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円) 流用後交付対象事業費: 215,848千円(国費: 188,867千円) 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,718千円(国費: 51,378千円) 流用元: D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 289,945千円(国費: 253,701千円)
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,874,700) 0 <1,874,700>	(0) 0 <0>	(1,874,700) 0 <1,874,700>	<0>	<0>	<1,582,900>	(291,800) 0 <291,800>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,528,756	0	1,528,756	25 ~ 30	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]478,373千円(国費: 418,576千円) 【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,396,327千円(国費: 1,221,786千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]37,311千円(国費: 32,647千円) 【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,359,016千円(国費: 1,189,139千円)
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(542,772) 0 <542,772>	(0) 0 <0>	(542,772) 0 <542,772>	<0>	<0>	<7,278>	(96,620) 0 <96,620>	(117,695) 0 <117,695>	(321,179) 0 <321,179>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	2,293,620	0	2,293,620	25 ~ 32	平成25年度～平成48年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額: [H29]478,373千円(国費: 418,576千円) 【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,021,145千円(国費: 893,500千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-6-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額: 55,048千円(国費: 48,167千円) 流用元: D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額: 24,416千円(国費: 21,364千円) 流用元: D-6-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 19,103千円(国費: 16,715千円) 流用元: D-4-9 清水沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 221,634千円(国費: 193,829千円) 流用元: D-4-10 錦町東地区災害公営住宅整備事業 流用額: 158,192千円(国費: 138,418千円) 流用後交付対象事業費: 1,499,538千円(国費: 1,312,093千円)
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅整備地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(40,513) 0 <40,513>	(0) 0 <0>	(40,513) 0 <40,513>	<0>	<0>	<655>	(6,376) 0 <6,376>	(13,234) 0 <13,234>	(20,248) 0 <20,248>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	208,777	0	208,777	25 ~ 32	平成25年度～平成37年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-4-8 北浜地区災害公営住宅整備事業 流用額: [H29]43,530千円(国費: 32,647千円) 【本工事費】 流用後交付対象事業費: 84,043千円(国費: 63,031千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成事業 流用額: 8,016千円(国費: 6,012千円) 流用元: D-14-2 母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業 流用額: 18,620千円(国費: 13,965千円) 流用元: D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業 流用額: 17,552千円(国費: 13,164千円) 流用後交付対象事業費: 128,231千円(国費: 96,172千円)
46	D - 9 - 2	朴島地区小規模住宅改良事業(非公共分)	浦戸朴島	市	市	直接	前回まで 今回 計	(56,015) 0 <56,015>	(0) 0 <0>	(56,015) 0 <56,015>	<0>	<0>	<56,015>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	56,015	0	56,015	25 ~ 28	事業完了
47	D - 14 - 2	母子沢地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	母子沢地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(192,000) 0 <192,000>	(0) 0 <0>	(192,000) 0 <192,000>	<0>	<0>	<192,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	124,548	0	124,548	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-20-7 避難路本町地区整備事業(整備費) 流用額: 36,322千円(国費: 27,244千円) 流用後全体事業費: 155,168千円(国費: 116,376千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-20-8 避難路本町地区整備事業(用地費) 流用額: 12,000千円(国費: 9,000千円) 流用後全体事業費: 143,168千円(国費: 107,376千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 18,620千円(国費: 13,965千円) 流用後交付対象事業費: 124,548千円(国費: 93,411千円)
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,663,074) 0 <1,663,074>	(0) 0 <0>	(1,663,074) 0 <1,663,074>	<0>	<0>	<575,616>	(984,508) 0 <984,508>	(102,950) 0 <102,950>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	1,663,074	0	1,663,074	25 ~ 31	
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(742,136) 0 <742,136>	(0) 0 <0>	(742,136) 0 <742,136>	<0>	<0>	<79,366>	(561,832) 0 <561,832>	(100,938) 0 <100,938>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	0	700,836	0	700,836	25 ~ 30	【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-2-1 藤倉地区道路事業(区画整理) 流用額: 41,300千円(国費: 30,975千円) 流用後交付対象事業費: 700,836千円(国費: 525,625千円)

塩竈市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町村又は 特定都道県以外の 者が負担する額	うち、特定市町村又は 特定都道県以外の 者が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度	
										前回まで	今回	計	前回まで	今回	計	前回まで							今回	計	前回まで	今回
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	(3,972,200)	(0)	(3,972,200)			(600,000)	(698,000)	(2,674,200)							(△353,530)	3,618,670	0	3,618,670	25 ~ 31	【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-21-4 港町二丁目地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 3,873,158千円 (国費: 2,904,869千円) 【他事業へ流用】(平成28年5月19日) 流用先: D-21-5 中の島地区下水道事業 流用額: [H27]245,600千円(国費: 184,200千円) 【本工事費】 流用後全体事業費: 3,627,558千円 (国費: 2,720,669千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3 新浜町一丁目地区下水道事業 流用額: [H27]8,888千円(国費: 6,666千円)【本工事費】 流用後全体事業費: 3,618,670千円 (国費: 2,714,003千円)
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	(1,243,249)	(0)	(1,243,249)			(400,000)	(600,000)	(243,249)							(8,888)	1,252,137	0	1,252,137	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額: [H28]8,888千円(国費: 6,666千円) 流用後全体事業費: 1,252,137千円(国費: 939,102千円) ※紛争審査会長期化による
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	(5,095,303)	(0)	(5,095,303)			(1,500,000)	(1,588,200)	(1,626,122)	(380,981)						(99,042)	5,194,345	0	5,194,345	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 4,813,364千円 (国費: 3,610,022千円)
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	(1,064,400)	(0)	(1,064,400)			(200,000)	(200,000)	(664,400)							(245,600)	1,310,000	0	1,310,000	25 ~ 30	【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用先: D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額: [H27]245,600千円(国費: 184,200千円)【本工事費】 流用後全体事業費: 1,310,000千円 (国費: 982,500千円)
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	(190,036)	(0)	(190,036)			(31,418)	(101,359)	(57,259)							(0)	190,036	0	190,036	24 ~ 29	事業完了
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	(586,604)	(0)	(586,604)			(66,593)	(443,057)	(76,954)							(0)	586,604	0	586,604	24 ~ 29	事業完了
56	D - 4 - 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	(6,342,315)	(0)	(6,342,315)			(5,909,200)		(433,115)							(△221,634)	6,120,681	0	6,120,681	25 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 221,634千円(国費: 193,929千円) 流用後交付対象事業費: 6,120,681千円 (国費: 5,355,596千円)
57	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	(21,240)	(0)	(21,240)			(21,240)									(△17,552)	3,688	0	3,688	25 ~ 28	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 17,552千円(国費: 13,164千円) 流用後交付対象事業費: 3,688千円 (国費: 2,766千円)
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	(2,413,800)	(0)	(2,413,800)			(209,500)	(738,400)	(1,282,800)	(183,100)						(0)	2,413,800	0	2,413,800	25 ~ 29	事業完了
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	(439,098)	(0)	(439,098)			(22,698)	(131,140)	(285,260)							(0)	439,098	0	439,098	25 ~ 30	
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	(449,350)	(0)	(449,350)			(5,950)	(110,000)	(333,400)							(0)	449,350	0	449,350	25 ~ 30	
61	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	(57,705)	(0)	(57,705)			(41,784)		(15,921)							(0)	57,705	0	57,705	25 ~ 32	
62	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	(49,736)	(0)	(49,736)			(49,736)									(0)	49,736	0	49,736	25 ~ 32	
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	(531,756)	(0)	(531,756)			(119,739)	(241,964)	(170,053)							(39,968)	571,724	0	571,724	25 ~ 30	D-1-6 新浜町杉の下線道路事業から一部をD-2-1へ切り出し。 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-17-5 藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業 流用額: 39,968千円(国費: 30,975千円) 流用後交付対象事業費: 571,724千円(国費: 443,084千円)
64	◆ D - 21 - 6 - 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	(84,000)	(0)	(84,000)				(84,000)								(0)	84,000	0	84,000	26 ~ 30	
65	D - 21 - 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水)	藤倉地区	市	市	直接	(76,703)	(0)	(76,703)				(76,703)								(△38,403)	38,300	0	38,300	26 ~ 30	【他事業へ流用】(平成27年2月20日) 流用先: D-21-9 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水) 流用額: 38,403千円(国費: 28,802千円) 流用後交付対象事業費: 38,300千円(国費: 28,725千円)
66	D - 21 - 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水)	藤倉地区	市	市	直接	(41,598)	(0)	(41,598)				(41,598)								(38,402)	80,000	0	80,000	26 ~ 28	事業完了 【他事業から流用】(平成27年2月20日) 流用先: D-21-8 藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水) 流用額: 38,402千円(国費: 28,802千円) 流用後交付対象事業費: 80,000千円(国費: 60,000千円)
67	D - 4 - 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	(2,598,724)	(0)	(2,598,724)			(1,586,300)		(1,012,424)							(△158,192)	2,440,532	0	2,440,532	26 ~ 29	事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 158,192千円(国費: 138,418千円) 流用後交付対象事業費: 2,440,532千円 (国費: 2,135,465千円)

塩竈市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成30年6月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考. Includes summary rows for 合計 and うち市町村交付分.

都道府県名: 宮城県 担当部署名: (県)総務部 (市)建設部復興推進課 担当氏名: (県)伊藤 (市)佐藤
市町村名: 塩竈市 電話番号: (県)022-211-2314 (市)022-355-6574 メールアドレス: (県)ito-ta529@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	1/2	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) <1,000>	(750) 0 <750>			
							合計額	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(750) 0 <750>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市内	市	市	直接	1/2	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,500) 0 <7,500>			
19	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(2,523) 0 <2,523>	(2,523) 0 <2,523>	(1,892) 0 <1,892>			【他市町村事業から流用】(平成25年9月) 関連事業:名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額:[H24]3,290千円(国費:2,467千円) 修正後交付対象事業費:8,213千円(国費:6,159千円)
							合計額	(12,523) 0 <12,523>	(12,523) 0 <12,523>	(9,392) 0 <9,392>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(1,559) 0 <1,559>	(1,559) 0 <1,559>	(1,169) 0 <1,169>			【他市町村事業から流用】(平成25年9月) 関連事業:名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額:[H24]3,290千円(国費:2,467千円) 修正後交付対象事業費:8,213千円(国費:6,159千 円)
合計額								(1,559) 0 <1,559>	(1,559) 0 <1,559>	(1,169) 0 <1,169>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	塩竈市全域	県	県	直接	1/2	(3,364)	(3,364)	(2,523)			【他市町村事業から流用】(平成25年9月) 関連事業:名取市A-4-1埋蔵文化財発掘調査事業 修正額:[H24]3,290千円(国費:2,467千円) 修正後交付対象事業費:8,213千円(国費:6,159千 円)
							合計額	(3,364)	(3,364)	(2,523)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<3,364>	<3,364>	<2,523>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(県)教育庁 (市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(県)豊村 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3685 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)toyomura-yu631@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
80	B - 3 - 1	子育て支援施設整備事業	海岸通地区	市	市	直接	1/2	(11,440)	(11,440)	(8,580)			
								<11,440>	<11,440>	<8,580>			
							合計額	(11,440)	(11,440)	(8,580)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<11,440>	<11,440>	<8,580>	<0>	<0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
80	B - 3 - 1	子育て支援施設整備事業	海岸通地区	市	市	直接	1/2	(155,626) 0 <155,626>	(155,626) 0 <155,626>	(116,719) 0 <116,719>			
84	◆ B - 3 - 1 - 1	子育て支援施設敷地関連取得事業	海岸通地区	市	市	直接	4/5	(0) 287,282 <287,282>	(0) 287,282 <287,282>	(0) 229,825 <229,825>			
合計額								(155,626) 287,282 <442,908>	(155,626) 287,282 <442,908>	(116,719) 229,825 <346,544>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	(市)震災復興推進局復興推進課	担当者氏名	(市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	C - 5 - 1	桂島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸桂島	県	市	間接	1/2	(70,100) 0 <70,100>	(70,100) 0 <70,100>	(52,575) 0 <52,575>			
15	C - 5 - 2	野々島地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸野々島	県	市	間接	1/2	(21,170) 0 <21,170>	(21,170) 0 <21,170>	(15,877) 0 <15,877>			
16	C - 5 - 3	寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	浦戸寒風沢	県	市	間接	1/2	(41,050) 0 <41,050>	(41,050) 0 <41,050>	(30,787) 0 <30,787>			
							合計額	(132,320) 0 <132,320>	(132,320) 0 <132,320>	(99,239) 0 <99,239>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)農林水産部 (市)震災復興局推進復興課	担当者氏名	(県)加藤 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-2892 (市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)nosusein@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(注5), 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)農林水産部 (市)震災復興局推進復興課, 担当者氏名, (県)加藤 (市)佐藤, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-2892 (市)022-355-6574 内613, メールアドレス, (県)nosuseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5), 調整後の交付金交付額(注5), 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道府県名, 市町村名, 宮城県, 塩竈市, 担当部局名, 電話番号, 担当者氏名, メールアドレス, (県)加藤 (市)佐藤, (県)nosuseip@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2(効果促進事業等の場合)(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)農林水産部 (市)震災復興局推進復興課, 担当者氏名, (県)加藤 (市)佐藤, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-2892 (市)022-355-6574 内613, メールアドレス, (県)nosuseij@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)土木部都市計画課 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)岩淵 (市)佐藤, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613, メールアドレス, (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(20,100) 0 <20,100>	(20,100) 0 <20,100>	(15,075) 0 <15,075>			
7	D - 14 - 1	塩竈市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	藤倉地区、青 葉ヶ丘地区	市	市	直接	1/2	(304,000) 0 <304,000>	(304,000) 0 <304,000>	(228,000) 0 <228,000>			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助 率変更分) 流用額: 3,842千円(国費: 2,881千円) 流用後交付対象事業費: 300,158千円(国費: 225,119 千円)
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(8,000) 0 <8,000>	(6,400) 0 <6,400>	(4,800) 0 <4,800>			
9	D - 17 - 1	港町地区都市再生事業計画案作成事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(100,884) 0 <100,884>	(100,884) 0 <100,884>	(75,663) 0 <75,663>			【他事業へ流用】(平成25年2月22日) 流用先: D-17-2 北浜地区都市再生事業計画案作成 事業 流用額: 18,060千円(国費: 13,545千円) 流用後交付対象事業費: 107,061千円 (国費: 80,295千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 8,016千円(国費: 6,012千円) 流用後交付対象事業費: 99,045千円(国費: 74,283千 円)
10	D - 17 - 2	北浜地区都市再生事業計画案作成事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(66,124) 0 <66,124>	(66,124) 0 <66,124>	(49,593) 0 <49,593>			【他事業より流用】(平成25年2月22日) 流用先: D-17-1 港町地区都市再生事業計画案作成 事業 流用額: 18,060千円(国費: 13,545千円) 流用後全体事業費: 95,836千円(国費: 71,877千円)
11	D - 17 - 3	藤倉地区都市再生事業計画案作成事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(99,247) 0 <99,247>	(99,247) 0 <99,247>	(74,435) 0 <74,435>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(40,998) 0 <40,998>	(40,998) 0 <40,998>	(30,748) 0 <30,748>			
13	◆ D - 21 - 1 - 1	津波浸水地区下水道整備調査事業	新浜町地区、 港町地区、中 の島地区	市	市	直接	4/5	(170,000) 0 <170,000>	(170,000) 0 <170,000>	(136,000) 0 <136,000>			
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(62,000) 0 <62,000>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地 区	市	市	直接	1/2	(72,000) 0 <72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(54,000) 0 <54,000>			
27	D - 1 - 3	伊保石二号線道路事業	伊保石地区	市	市	直接	5/9	(14,200) 0 <14,200>	(14,200) 0 <14,200>	(11,005) 0 <11,005>			

塩竈市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row at the bottom.

Table with 2 rows: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (塩竈市); 担当部局名 ((県)土木都市計画課 (市)復興推進課), 電話番号 ((県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613); 担当者氏名 (県)岩淵 (市)佐藤; メールアドレス (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 4 - 1	伊保石地区災害公営住宅整備事業	伊保石地区	市	市	直接	3/4	(1,393,100) 0 <1,393,100>	(1,393,100) 0 <1,393,100>	(1,218,962) 0 <1,218,962>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:35,820千円(国費:31,342千円) 流用後交付対象事業費:1,357,280千円 (国費:1,187,620千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:55,048千円(国費:48,167千円) 流用後交付対象事業費:1,302,232千円 (国費:1,139,453千円)
5	D - 4 - 2	錦町地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,183,000) 0 <1,183,000>	(1,183,000) 0 <1,183,000>	(1,035,125) 0 <1,035,125>			【他事業から流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-1 伊保石地区災害公営住宅整備事業 流用額:35,820千円(国費:31,342千円) 流用先:D-4-3 石堂地区災害公営住宅整備事業 流用額:391,700千円(国費342,737千円) 流用後交付対象事業費:1,610,520千円 (国費:1,409,204千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:24,416千円(国費:21,364千円) 流用後交付対象事業費:1,586,104千円 (国費:1,387,840千円)
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(44,372) 0 <44,372>	(44,372) 0 <44,372>	(33,279) 0 <33,279>			
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(92,000) 0 <92,000>	(73,600) 0 <73,600>	(55,200) 0 <55,200>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(28,000) 0 <28,000>	(28,000) 0 <28,000>	(21,000) 0 <21,000>			
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(3,529,000) 0 <3,529,000>	(3,529,000) 0 <3,529,000>	(2,734,975) 0 <2,734,975>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(192,000) 0 <192,000>	(192,000) 0 <192,000>	(148,800) 0 <148,800>			
22	D - 4 - 3	石堂地区災害公営住宅整備事業	石堂地区	市	市	直接	3/4	(391,700) 0 <391,700>	(391,700) 0 <391,700>	(342,737) 0 <342,737>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先:D-4-2 錦町地区災害公営住宅整備事業 流用額:391,700千円(国費342,737千円) 流用後全体事業費:0千円(国費:0千円)

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
23	D - 4 - 4	桂島地区災害公営住宅整備事業	浦戸桂島地区	市	市	直接	3/4	(584,800) 0 <584,800>	(584,800) 0 <584,800>	(511,700) 0 <511,700>			【他事業へ流用】(平成26年9月29日) 流用先: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 28,081千円(国費: 24,571千円) 流用先: D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 20,593千円(国費: 18,018千円) 流用先: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円) 流用後全体事業費: 526,766千円(国費: 460,921千円)
24	D - 4 - 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦戸野々島地区	市	市	直接	3/4	(377,400) 0 <377,400>	(377,400) 0 <377,400>	(330,225) 0 <330,225>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 28,081千円(国費: 24,571千円) 流用後全体事業費: 620,774千円(国費: 543,177千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 13,999千円(国費: 12,249千円) 流用先: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,718千円(国費: 51,378千円) 流用後全体事業費: 548,057千円(国費: 479,550千円)
25	D - 4 - 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(299,710) 0 <299,710>	(299,710) 0 <299,710>	(262,246) 0 <262,246>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 20,593千円(国費: 18,018千円) 流用後全体事業費: 447,221千円(国費: 391,317千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 431,842千円(国費: 377,861千円)
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(150,377) 0 <150,377>	(150,377) 0 <150,377>	(112,782) 0 <112,782>			
32	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(274,380) 0 <274,380>	(274,380) 0 <274,380>	(219,504) 0 <219,504>			
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(113,100) 0 <113,100>	(113,100) 0 <113,100>	(87,652) 0 <87,652>			
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(570,038) 0 <570,038>	(570,038) 0 <570,038>	(441,778) 0 <441,778>			
40	◆ D - 4 - 1 - 1	伊保石地区災害公営住宅関連施設整備事業	伊保石地区	市	市	直接	4/5	(34,600) 0 <34,600>	(34,600) 0 <34,600>	(27,680) 0 <27,680>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	◆ D - 4 - 2 - 1	錦町地区災害公営住宅関連施設整備事業	錦町地区	市	市	直接	4/5	(56,600) 0 <56,600>	(56,600) 0 <56,600>	(45,280) 0 <45,280>			
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	(144,600) 0 <144,600>	(144,600) 0 <144,600>	(126,525) 0 <126,525>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用先: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円) 流用後全体事業費: 215,848千円(国費: 188,867千円) 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,718千円(国費: 51,378千円) 流用先: D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 289,945千円(国費: 253,701千円)
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	(1,582,900) 0 <1,582,900>	(1,582,900) 0 <1,582,900>	(1,385,037) 0 <1,385,037>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H25]478,373千円(国費: 418,576千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費: 1,396,327千円(国費: 1,221,786千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H25]37,311千円(国費: 32,647千円)【本工 事費】 流用後交付対象事業費: 1,359,016千円(国費:
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	3/4	(7,278) 0 <7,278>	(7,278) 0 <7,278>	(6,368) 0 <6,368>			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	1/2	(655) 0 <655>	(655) 0 <655>	(491) 0 <491>			
46	D - 9 - 2	朴島地区小規模住宅改良事業(非公共分)	浦戸朴島	市	市	直接	1/3	(56,015) 0 <56,015>	(56,015) 0 <56,015>	(37,343) 0 <37,343>			
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(575,616) 0 <575,616>	(575,616) 0 <575,616>	(431,712) 0 <431,712>			
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(79,366) 0 <79,366>	(79,366) 0 <79,366>	(59,524) 0 <59,524>			
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-21-4 港町二丁目地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 3,873,158千円(国費: 2,904,869 千円)

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(300,000) 0 <300,000>			
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,500,000) 0 <1,500,000>	(1,125,000) 0 <1,125,000>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費74,281千円) 流用後全体事業費: 4,813,364千円(国費: 3,610,022千円)
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(150,000) 0 <150,000>			
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	(101,359) 0 <101,359>	(101,359) 0 <101,359>	(88,689) 0 <88,689>			
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(443,057) 0 <443,057>	(443,057) 0 <443,057>	(387,674) 0 <387,674>			
56	D - 4 - 9	清水沢地区災害公営住宅整備事業	清水沢地区	市	市	直接	3/4	(5,909,200) 0 <5,909,200>	(5,909,200) 0 <5,909,200>	(5,170,550) 0 <5,170,550>			
57	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	浦戸桂島地区、寒風沢地区	市	市	直接	1/2	(21,240) 0 <21,240>	(21,240) 0 <21,240>	(15,930) 0 <15,930>			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 17,552千円(国費: 13,164千円) 流用後交付対象事業費: 3,688千円 (国費: 2,766千円)
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(209,500) 0 <209,500>	(209,500) 0 <209,500>	(157,125) 0 <157,125>			
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(22,698) 0 <22,698>	(22,698) 0 <22,698>	(17,023) 0 <17,023>			
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(5,950) 0 <5,950>	(5,950) 0 <5,950>	(4,462) 0 <4,462>			
62	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	塩竈市	県	県	直接	4/5	(49,736) 0 <49,736>	(49,736) 0 <49,736>	(39,788) 0 <39,788>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(119,739) 0 <119,739>	(119,739) 0 <119,739>	(92,797) 0 <92,797>			
合計額								(21,343,086) 0 <21,343,086>	(21,324,686) 0 <21,324,686>	(17,674,963) 0 <17,674,963>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)土木部都市計画課 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)岩淵 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)tosiket@pref.miyagi.jp(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 9 - 1	朴島地区小規模住宅改良事業	浦戸朴島	市	市	直接	1/2	(68,789) 0 <68,789>	(68,789) 0 <68,789>	(51,591) 0 <51,591>			
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(302,553) 0 <302,553>	(242,042) 0 <242,042>	(181,531) 0 <181,531>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(15,000) 0 <15,000>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(232,500) 0 <232,500>			
24	D - 4 - 5	野々島地区災害公営住宅整備事業	浦野野々島地区	市	市	直接	3/4	(215,293) 0 <215,293>	(215,293) 0 <215,293>	(188,381) 0 <188,381>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 28,081千円(国費: 24,571千円) 流用後全体事業費: 620,774千円(国費: 543,177千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 13,999千円(国費: 12,249千円) 流用元: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,718千円(国費: 51,378千円) 流用後全体事業費: 548,057千円(国費: 479,550千円)
25	D - 4 - 6	寒風沢地区災害公営住宅整備事業	浦戸寒風沢地区	市	市	直接	3/4	(126,918) 0 <126,918>	(126,918) 0 <126,918>	(111,053) 0 <111,053>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 20,593千円(国費: 18,018千円) 流用後交付対象事業費: 447,221千円(国費: 391,317千円) 【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-4-7 朴島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 431,842千円(国費: 377,861千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 19,103千円(国費: 16,715千円) 流用後交付対象事業費: 412,739千円(国費: 361,146千円)
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(362,000) 0 <362,000>	(362,000) 0 <362,000>	(271,500) 0 <271,500>			
38	D - 1 - 5	港町地区復興道路整備事業	港町地区	市	市	直接	5/9	(350,900) 0 <350,900>	(350,900) 0 <350,900>	(271,947) 0 <271,947>			
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(564,253) 0 <564,253>	(564,253) 0 <564,253>	(437,296) 0 <437,296>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
42	D - 4 - 7	朴島地区災害公営住宅整備事業	浦戸朴島	市	市	直接	3/4	61,888 0 <61,888>	61,888 0 <61,888>	54,152 0 <54,152>			【他事業より流用】(平成26年9月29日) 流用元: D-4-4 桂島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 9,360千円(国費: 8,190千円) 流用後交付対象事業費: 215,848千円 (国費: 188,867千円) 【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-4-5 野々島地区災害公営住宅整備事業 流用額: 58,718千円(国費: 51,378千円) 流用元: D-4-6 寒風沢地区災害公営住宅整備事業 流用額: 15,379千円(国費: 13,456千円) 流用後全体事業費: 289,945千円 (国費: 253,701千円)
43	D - 4 - 8	北浜地区災害公営住宅整備事業	北浜地区	市	市	直接	3/4	291,800 0 <291,800>	291,800 0 <291,800>	255,325 0 <255,325>			
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	3/4	96,620 0 <96,620>	96,620 0 <96,620>	84,542 0 <84,542>			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	1/2	6,376 0 <6,376>	6,376 0 <6,376>	4,782 0 <4,782>			
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	984,508 0 <984,508>	984,508 0 <984,508>	738,380 0 <738,380>			
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	561,832 0 <561,832>	561,832 0 <561,832>	421,373 0 <421,373>			
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	698,000 0 <698,000>	698,000 0 <698,000>	523,500 0 <523,500>			【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-21-4 港町二丁目地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 3,873,158千円(国費: 2,904,869千円)
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	600,000 0 <600,000>	600,000 0 <600,000>	450,000 0 <450,000>			
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	1,588,200 0 <1,588,200>	1,588,200 0 <1,588,200>	1,191,150 0 <1,191,150>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元: D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 4,813,364千円(国費: 3,610,322千円)
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	200,000 0 <200,000>	200,000 0 <200,000>	150,000 0 <150,000>			
54	D - 23 - 3	桂島地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸桂島	市	市	直接	3/4	57,259 0 <57,259>	57,259 0 <57,259>	50,101 0 <50,101>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
55	D - 23 - 4	寒風沢地区防災集団移転促進事業(事業費)	浦戸寒風沢	市	市	直接	3/4	(76,954) 0 <76,954>	(76,954) 0 <76,954>	(67,334) 0 <67,334>			
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(738,400) 0 <738,400>	(738,400) 0 <738,400>	(553,800) 0 <553,800>			
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(131,140) 0 <131,140>	(131,140) 0 <131,140>	(98,355) 0 <98,355>			
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(110,000) 0 <110,000>	(110,000) 0 <110,000>	(82,500) 0 <82,500>			
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(241,964) 0 <241,964>	(241,964) 0 <241,964>	(187,521) 0 <187,521>			
64	◆ D - 21 - 6 - 1	北浜地区区画整理関連下水道排水効果促進事業	北浜地区	市	市	直接	4/5	(84,000) 0 <84,000>	(84,000) 0 <84,000>	(67,200) 0 <67,200>			
65	D - 21 - 8	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(雨水)	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(76,703) 0 <76,703>	(76,703) 0 <76,703>	(57,527) 0 <57,527>			【他事業へ流用】(平成27年2月20日) 流用先:D-21-9 藤倉二丁目地区区画整理関連下 水道事業(汚水) 流用額:38,403千円(国費:28,802千円) 流用後全体事業費:38,300千円(国費:28,725千円)
66	D - 21 - 9	藤倉二丁目地区区画整理関連下水道事業(汚水)	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(41,598) 0 <41,598>	(41,598) 0 <41,598>	(31,198) 0 <31,198>			【他事業から流用】(平成27年2月20日) 流用先:D-21-8 藤倉二丁目地区区画整理関連下 水道事業(雨水) 流用額:38,402千円(国費:28,802千円) 流用後全体事業費:80,000千円(国費:60,000千円)
67	D - 4 - 10	錦町東地区災害公営住宅整備事業	錦町地区	市	市	直接	3/4	(1,586,300) 0 <1,586,300>	(1,586,300) 0 <1,586,300>	(1,388,012) 0 <1,388,012>			
68	D - 20 - 2	舟入二号線外4路線避難路整備事業 (整備費)	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(32,700) 0 <32,700>	(32,700) 0 <32,700>	(24,525) 0 <24,525>			
69	D - 20 - 3	舟入二号線外4路線避難路整備事業 (用地費)	津波浸水区域	市	市	直接	1/3	(39,300) 0 <39,300>	(39,300) 0 <39,300>	(26,200) 0 <26,200>			【他事業へ流用】(平成28年10月13日) 流用先:D-20-2 舟入二号線外4路線避難路整備事 業(整備費) 流用額:8,000千円(国費:5,333千円) 流用後全体事業費:31,300千円(国費:20,867千円)
70	D - 20 - 4	第一小学校周辺地区耐震性貯水槽整備事業	第一小学校周 辺地区	市	市	直接	1/2	(57,024) 0 <57,024>	(57,024) 0 <57,024>	(42,768) 0 <42,768>			
71	D - 20 - 5	津波浸水区域避難誘導サイン整備事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(9,500) 0 <9,500>	(9,500) 0 <9,500>	(7,125) 0 <7,125>			

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (塩竈市), 担当部局名 ((県)土木部都市計画課(市)復興推進課), 担当者氏名 ((県)岩淵(市)佐藤), 電話番号 ((県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613), メールアドレス ((県)tosiket@pref.miyagi.jp(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp)

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 16 - 1	海岸通地区震災復興市街地再開発事業	海岸通地区	市	組合	直接	2/5	(729,070) 0 <729,070>	(583,254) 0 <583,254>	(437,441) 0 <437,441>			
12	D - 20 - 1	復興まちづくり総合支援事業	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(21,500) 0 <21,500>	(21,500) 0 <21,500>	(16,125) 0 <16,125>			
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(2,164,000) 0 <2,164,000>	(2,164,000) 0 <2,164,000>	(1,677,100) 0 <1,677,100>			
21	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	築港大通線	県	県	直接	5/9	(94,000) 0 <94,000>	(94,000) 0 <94,000>	(72,850) 0 <72,850>			
26	D - 21 - 1	藤倉二丁目地区下水道事業	藤倉二丁目地区	市	市	直接	1/2	(581,623) 0 <581,623>	(581,623) 0 <581,623>	(436,217) 0 <436,217>			
32	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	塩竈市	市	市	直接	4/5	(3,406,372) 0 <3,406,372>	(3,406,372) 0 <3,406,372>	(2,725,096) 0 <2,725,096>			
39	D - 1 - 6	新浜町杉の下線道路事業	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(132,688) 0 <132,688>	(132,688) 0 <132,688>	(102,833) 0 <102,833>			
44	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	3/4	(117,695) 0 <117,695>	(117,695) 0 <117,695>	(102,983) 0 <102,983>			
45	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	災害公営住宅 整備地区	市	市	直接	1/2	(13,234) 0 <13,234>	(13,234) 0 <13,234>	(9,925) 0 <9,925>			
48	D - 17 - 4	北浜地区被災市街地復興土地区画整理事業	北浜地区	市	市	直接	1/2	(102,950) 0 <102,950>	(102,950) 0 <102,950>	(77,212) 0 <77,212>			
49	D - 17 - 5	藤倉地区被災市街地復興土地区画整理事業	藤倉地区	市	市	直接	1/2	(100,938) 0 <100,938>	(100,938) 0 <100,938>	(75,703) 0 <75,703>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-2-1 藤倉地区道路事業(区画整理) 流用額: 41,300千円(国費: 30,975千円) 流用後交付対象事業費: 700,836千円(国費: 525,625千円)
50	D - 21 - 2	越の浦地区下水道事業	越の浦地区	市	市	直接	1/2	(2,674,200) 0 <2,674,200>	(2,674,200) 0 <2,674,200>	(2,005,650) 0 <2,005,650>			【他事業へ流用】(平成27年9月30日) 流用先: D-21-4 港町二丁目地区下水道事業 流用額: 99,042千円(国費: 74,281千円) 流用後全体事業費: 3,873,158千円(国費: 2,904,869千円) 【他事業へ流用】(平成28年9月19日) 流用先: D-21-5 中の島地区下水道事業 流用額: 245,600千円(国費: 184,200千円) 流用後全体事業費: 3,627,558千円(国費: 2,720,668千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-21-3 新浜町一丁目地区下水道事業 流用額: [H27]8,888千円(国費: 6,666千円) 流用後全体事業費: 3,618,670千円(国費: 2,714,003千円)

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
51	D - 21 - 3	新浜町一丁目地区下水道事業	新浜町地区	市	市	直接	1/2	(243,249) 0 <243,249>	(243,249) 0 <243,249>	(182,436) 0 <182,436>			
52	D - 21 - 4	港町二丁目地区下水道事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,626,122) 0 <1,626,122>	(1,626,122) 0 <1,626,122>	(1,219,591) 0 <1,219,591>			【他事業より流用】(平成27年9月30日) 流用元:D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額:99,042千円(国費74,281千円) 流用後全体事業費:4,813,364千円(国費:3,610,322千円)
53	D - 21 - 5	中の島地区下水道事業	中の島地区	市	市	直接	1/2	(664,400) 0 <664,400>	(664,400) 0 <664,400>	(498,300) 0 <498,300>			【他事業より流用】(平成28年5月19日) 流用元:D-21-2 越の浦地区下水道事業 流用額:245,600千円(国費184,200千円) 流用後全体事業費:1,310,000千円(国費:982,500千円)
58	D - 15 - 1	港町地区津波復興拠点整備事業	港町地区	市	市	直接	1/2	(1,282,800) 0 <1,282,800>	(1,282,800) 0 <1,282,800>	(962,100) 0 <962,100>			
59	D - 21 - 6	北浜地区区画整理関連下水道事業(雨水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(285,260) 0 <285,260>	(285,260) 0 <285,260>	(213,945) 0 <213,945>			
60	D - 21 - 7	北浜地区区画整理関連下水道事業(汚水)	北浜地区	市	市	直接	1/2	(333,400) 0 <333,400>	(333,400) 0 <333,400>	(250,050) 0 <250,050>			
63	D - 2 - 1	藤倉地区道路事業(区画整理)	藤倉地区	市	市	直接	5/9	(170,053) 0 <170,053>	(170,053) 0 <170,053>	(131,791) 0 <131,791>			
68	D - 20 - 2	舟入二号線外4路線避難路整備事業 (整備費)	津波浸水区域	市	市	直接	1/2	(61,200) 0 <61,200>	(61,200) 0 <61,200>	(45,900) 0 <45,900>			【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-20-3 舟入二号線避難路整備事業(用地費) 流用額:7,110千円(国費:5,333千円) 流用後全体事業費:101,010千円(国費:75,758千円) 【他事業より流用】(平成28年10月13日) 流用元:D-20-6 津波浸水区域対象避難所備蓄倉庫整備 事業 流用額:890千円(国費:667千円) 流用後全体事業費:14,110千円(国費:10,583千円)
79	D - 2 - 2	海岸通下馬線道路事業	海岸通地区	市	市	直接	5/9	(32,330) 0 <32,330>	(32,330) 0 <32,330>	(25,055) 0 <25,055>			
合計額								(14,837,084) 0 <14,837,084>	(14,691,268) 0 <14,691,268>	(11,268,303) 0 <11,268,303>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

都道県名	宮城県	担当部局名	(県)土木部都市計画課 (市)復興推進課	担当者氏名	(県)岩淵 (市)佐藤
市町村名	塩竈市	電話番号	(県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613	メールアドレス	(県)tosiket@pref.miyagi.jp(市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

塩竈市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(注3), 交付対象事業費(注4), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(注4), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, (県)土木部都市計画課 (市)復興推進課, 担当者氏名, (県)岩淵 (市)佐藤, 市町村名, 塩竈市, 電話番号, (県)022-211-3136(市)022-355-6574 内613, メールアドレス, (県)tosiket@pref.miyagi.jp (市)fukkou@city.shiogama.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

塩竈市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
20	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	八幡築港線 (2)	県	県	直接	5/9	(188,900) 0 <188,900>	(0) 188,900 <188,900>	(51,948) 94,450 <146,397>			
							合計額	(188,900) 0 <188,900>	(0) 188,900 <188,900>	(51,948) 94,450 <146,397>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	塩竈市	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。